

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整-31	実施事業	調整区域施設整備事業費 ■ 自治事務	主管課 下水道河川課
		(特別会計) □ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。
効果	下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内での汚水取付管・汚水ますの整備及び前年度施工箇所の本復旧舗装を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	31,854	6,918	当初予算(千円)	
	国県支出金	4,800		国県支出金	
	地方債	18,010	6,570	地方債	
	その他	2,394		その他	
	一般財源	6,650	348	一般財源	
	人員配置数	1.2	1.2	人員配置数	
事業経費運営	総事業費(千円)	41,343	16,495	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	234	93	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
人件費(千円)	9,489	9,577	人件費(千円)	0	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 第4期基本計画実施計画において下水道事業に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に総合した。 下水道 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 調整区域に多くある、地形的問題等により、容易に施工できる箇所が少なくなってきた。要望者が多く居住し、費用対効果の高い箇所から先行して進めてきたが、予算規模としては、現状維持とした。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民生活に直接関わりのある重要な事業であることから、事業は妥当である。公共水域の水質の保全の観点から、整備を望む要望もあるが、費用対効果の高い箇所から優先的に事業を進める。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	下水道は自然流下が基本だが、低い土地の場合、ポンプ排水が必要となるが、理解を得るために時間を要する。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	ポンプの設置が必要となる地域住民に対して、理解が得られるよう説明に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公共下水道(管路施設)の整備に関する理解は得られても、受益者分担金や排水設備工事費等の負担をしてまでの接続に理解が得られない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道人口普及率 調整区域着手状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	97.7%	95.7%	95.6%	97.5%	82.8%	97.8%	67.8%	100.0%	34.4%
	着手済み	着手済み	公共性の高い建築物等	着手済み	公共性の高い建築物等	公共性の高い建築物等	未着手	着手済み	未着手

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	下水道人口普及率が高い他都市の、市街化調整区域での事業実態を確認し、比較検討しながら事業の展開を図る。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	整備率(%):市街化調整区域の事業認可面積に対しての、整備済み面積の割合					単位	ha	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	既に本管は敷設済みのため、整備率は変わらない		
事業全体の進捗率を的確に表現できるため。	目標値	54.6	54.6	54.6	54.6	54.6	54.6			
	実績値	5.9	7.2	8.0	8.5	8.7	8.7			
	達成率	10.8%	13.2%	14.7%	15.6%	15.9%	15.9%			

指標の内容	整備延長					単位	m	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
年度目標の達成状況が確認できるため。	目標値	456.1	594.7	220.0	200.0	200.0	200.0			
	実績値	231.1	525.8	242.9	123.6	53.0	0.0			
	達成率	50.7%	88.4%	110.4%	61.8%	26.5%	0.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市街化調整区域においては、家屋が点在しており、効果的な整備を図ることが難しい。今後の事業展開については、時間を要する。
-----------------------	---